



学校給食

文部大臣表彰



全国に評価される置戸の学校給食

置戸の学校給食は、昭和32年に秋田小学校で温給食が提供されたのが始まりです。毎日、二人の主婦が交代で温食作りを行い、弁当作りの苦労がなくなった校下の母親たちに大変喜ばれました。

昭和30年代後半、共稼ぎ家庭が増えた市街地の校下父母より、学校給食開設への要望が高まり、町教育委員会で同39年、校下父母へのアンケート調査を実施したところ、85%という高い学校給食賛成のデータを得ました。町もこの問題を取り上げ、同40年、置戸町給食センター設置審議会を作り、給食センター設置に伴う諸問題についての検討や、具体的内容を明示した父母の意向調査、既設置町村についての実態調査を行いました。

また、管内町村で共同設置の先例があったことから、訓子府との共同設置の意見が出て、昭和42年、両町の合同会議で、最初は共同設置賛成の意思統一がなされましたが、その後、訓子府は時期尚早として辞退し、給食センターの置戸単独設置が決定しました。

昭和43年、学校給食センター建設費が予算化され、8月に着工。衛生管理の行き届いた近代的機

械設備の共同調理場として11月に完成しました。

センター職員は所長、事務職員、栄養士、運転手各1、調理員6の計10人。給食日は毎週月曜から金曜日までの週5日制。給食内容は、パン、ミルク、おかずの三本立てを原則として、昭和44年1月の第三学期より開始されました。

昭和54年より委託米飯方式で週1回の米飯給食を開始。同62年からは釜を購入して自賄による米飯給食を週2回実施するようになりました。

給食数は、昭和44年の開設当時は約1,800食でしたが、児童生徒の減少により、同62年には670食余りと激減。そんな中、できるだけ家庭の味を出そうと手作りハンバーグを作ったり、調味料に工夫を凝らすなどして、献立の種類は100以上を数えるようになりました。また、食品添加物や合成洗剤の使用などにも慎重な気配りを行い、同60年からはオケクラフトの給食器を秋田小学校で使用するなど、絶えず改善に努力していることが認められ、同61年度の全国学校給食研究協議大会の席上で文部大臣表彰の栄誉に輝きました。

(参照：置戸町史下巻)

2つの給付金 申請はお済みですか

平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられましたが、所得の低い方や子育て世帯への負担の影響を緩和するために、「臨時福祉給付金」または「子育て世帯臨時特例給付金」が支給されます。

■申請期限は10月15日（水）

臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金ともに置戸町の申請期限は10月15日（水）です。期限までに申請がなかった場合は、受給を辞退したことになりますのでお気を付けください。

■臨時福祉給付金

>支給対象者

平成26年1月1日に置戸町の住民基本台帳に登録されている方で、平成26年度の住民税が課税されていない方。

ただし、平成26年度住民税が課税されている方の扶養親族や生活保護制度の被保護者となっている場合などは対象外です。

>支給額

対象者1人につき支給額10,000円

以下に該当する方への加算額5,000円

- ・老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給者など
- ・児童扶養手当、特別障害者手当の受給者など